

日本経済の再生に関する要望

～ わが国の再生、新たな成長に向けて ～

平成 25 年 5 月



はじめに

わが国経済は、グローバル化の進展、東南アジアをはじめとする新興経済国の追い上げ、さらには六重苦による国際競争力の低下などにより長期にわたり低迷してきた。

また、少子・高齢・人口減少社会が到来し、経年劣化した社会インフラの維持・更新、巨大災害に対する防災・減災対策の推進など、国民の生活と安全の確保、経済活動の維持・継続への対策が必要となってきた。

最近になり、経済の再生を最重要課題と位置づけ、いわゆる「三本の矢」が示され、先行きに明るい兆しが見え始めてきているが、引き続きわが国が再生を図り、新たな成長を目指していくためには、「ものづくり」を中心とする経済の成長が不可欠である。

中部圏は、先人たちの自由な発想と創意工夫の精神で新しい産業を興し、わが国最強の産業集積地となり、わが国の「ものづくり」を牽引してきたが、今後も中部圏の発展、ひいてはわが国の発展のために「ものづくり」を進化させていく。また、安全・安心で魅力的・効率的な「地域・街づくり」と、地域を支えグローバルに活躍できる「人づくり」を推進していく。

ついては、その推進を図るため、最大限の規制緩和、成長に導く新たな施策、財政・税制等の必要な措置を講じられることを要望する。

平成 25 年 5 月

一般社団法人 中部経済連合会
会 長 三 田 敏 雄

1. ものづくり

わが国「ものづくり」産業の課題は、グローバル競争に打ち勝つイノベーションの推進と、グローバル生産体制下における国内生産の維持と雇用の確保、いわゆる産業空洞化の回避である。

わが国「ものづくり」産業は、かねてより国内生産品の輸出のみならず、世界各地で生産・販売を行っており、今後においても新興経済国等のボリュームゾーン近傍への積極的な進出は必然である。

しかし、近年では、円高等による価格競争力の低下を回避するために、生産拠点を海外に移転する消極的な進出や、組立のみならず主要部品も含めて海外で生産する体制が進んでおり、産業空洞化に拍車をかけてきた。

最近になり、円高の是正やTPP交渉への参加などの進展が見られているが、引き続き、海外との競争環境の改善に向けた取り組みを進めるとともに、海外生産・販売活動で得た利益の国内への還流を促進し、イノベーションによる新たな製品の開発、雇用の創出を推進していく体制の整備が必要である。

中部圏は自動車産業の一大集積地であり、日本の「ものづくり」を牽引しているが、次代を担う産業として、次世代自動車、航空宇宙、ヘルスケア、環境・リサイクル、観光の振興や、これを支える中小企業や地場産業、農林水産業の活性化に取り組んでおり、これらの振興のため、大胆な規制緩和、支援策を要望する。

【主要要望項目】

- グローバル競争時代に対応した事業環境のさらなる整備と、為替の適正水準での安定
- イノベーションに資する基礎研究の強化と民間の技術開発支援
- 海外生産で得た所得の国内への還流の促進
- 特区の活用による新産業等の育成支援、規制緩和の促進
- 中小企業の活性化に資する経営革新等への支援
- 農業活性化に資する農地利用規制、企業参入規制の見直し
- 安全を前提にした原子力発電の再稼働と低廉なエネルギーの安定供給の確保

2. 地域・街づくり

少子・高齢・人口減少社会が到来し、住みやすく、効率的な「地域・街づくり」が必要となってきた。そのためには、膨張した生活居住圏を賢く凝集するコンパクト化が必要であり、その推進にインセンティブを与える規制の緩和と強化が必要である。

また、国民の生活の向上と安全の確保、企業の競争力強化と事業継続の確保のためには、経年劣化した社会インフラの適切な維持・更新とともに、巨大災害に対する防災・減災対策の推進に向けて、リダンダンシーの確保やミッシングリンクの解消など社会インフラの早期整備が必要である。

中部圏では、リニア中央新幹線の開通を踏まえた「地域・街づくり」に取り組んでいるが、鉄道・道路・港湾・空港などの基幹的社会インフラの整備促進とともに、将来をにらんだ魅力的・効率的な街づくりのために大胆な規制の緩和が必要である。また、南海トラフ巨大地震の発生により甚大な被害が予測されており、様々な企業の防災・減災対策に対する税制上の優遇措置の創設が必要である。

さらに、地域のことは、地域のことをよく知る地域の住民が決める枠組み、すなわち地方分権の推進、道州制の導入が必要である。

これらの推進のために、大胆な規制緩和、支援策を要望する。

【主要要望項目】

- 少子・高齢・人口減少社会に対応したコンパクトな街づくりに資する規制の見直し
- 中心市街地の活性化に資する土地利用規制の大幅な緩和
- 防災・減災にも資するインフラの整備促進
 - ・道路のミッシングリンクの解消
 - ・津波対策も含めた「ものづくり」を支える港湾の整備
 - ・中部国際空港の二本目滑走路の整備
- 企業の防災・減災への投資を促す税制優遇措置の創設
- 地方分権の推進、道州制の導入

3. 人づくり

「ものづくり」のイノベーションを推進し、グローバル化した経済社会で活躍し、生産の現場を支える人材の育成なくして「ものづくり」の再生、発展は望めない。また、少子・高齢・人口減少が進展する時代において、安全・安心で魅力的・効率的な地域社会を創り、支える人材の育成なくして地域の将来は心もとない。

大学等の高等教育でのグローバルに活躍できる人材の育成はもとより、「ものづくり」の現場を支える職業教育、さらには教育のベースとなる基礎教育の各段階で、地域が主体となり、産・学が連携を強化し、地域が求める人材を地域で育てる教育の構築、実践が必要である。

また、少子・高齢・人口減少社会の到来にともない、労働人口減少への対応として、経験豊富なシニア層や女性の更なる活躍の場の創出を行っていく必要がある。

これらの推進のために、大胆な規制緩和、支援策を要望する。

【主要要望項目】

- イノベーションを推進し、グローバルに活躍できる高等教育体制の整備
- 新産業等で求められる専門性の高い技術者の教育体制の整備
- 社会性の習得、語学力の向上に資する基礎教育の整備
- 地域のニーズ、自主性が発揮できる多様な教育体系の整備
- シニア、女性の就労促進に資する環境の整備

以 上